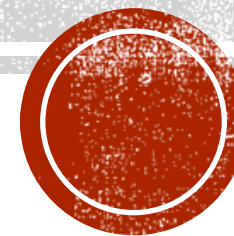


山都・高郷地区
「育みの丘」構想（案）から誕生する
新たな学校の姿



学校を核とした地域力強化プラン

令和6年度予算額（案）
（前年度予算額）

76億円
77億円



2

背景・課題

- ▶ 少子高齢化、地域のつながりの希薄化等により、子供を取り巻く地域力が衰退している。また、学校における働き方改革への対応、いじめ・不登校、児童虐待の増大等、学校や家庭が抱える課題も複雑化・困難化しており、学校・家庭・地域それぞれだけの対応では限界が生じている。
- ▶ 学校のみならず、家庭や地域住民等が相互に連携・協働して、地域全体で子供たちの成長を支える社会を実現する必要がある。
- ▶ 自治体が、それぞれの課題やニーズに応じた効果的な取組を実施できるよう、複数の事業を組み合わせた総合的な支援を実施する。

事業内容

- 学校・家庭・地域の連携・協働体制の構築
- 地域の多様な関係者の参画による地域の特色を生かした教育活動の充実

学校と地域が連携・協働して、自立的・継続的に子供を取り巻く課題を解決できる環境の醸成

地域全体で子供たちの成長を支える社会の実現

事業概要： 下記①～⑥のメニューを組み合わせる自治体の取組を総合的に支援する補助事業

対象（交付先）： 都道府県・政令市・中核市（以下「都道府県等」）

補助率： 国 1/3、都道府県等 1/3、市区町村 1/3
（都道府県等が直接実施する場合、都道府県等 2/3）

件数・単価： 各メニューによって補助対象となる件数・単価は異なる

1

地域と学校の連携・協働体制構築事業

7,050百万円（7,066百万円）

コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に推進する自治体の取組を支援。地域と学校の連携・協働による学校運営、地域住民が参画した学習支援・体験活動や働き方改革に資する取組など多様な活動を推進。

2

地域における家庭教育支援基盤構築事業

70百万円（75百万円）

家庭教育支援チームの組織化による保護者への学習機会や情報の提供に加え、個別の支援が必要な家庭に寄り添った相談対応の実施や、それに対応するためのチーム員等に対する研修の強化について支援。

3

地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業

329百万円（338百万円）

スクールガード・リーダー（防犯の知識を有する者）やスクールガード（学校安全ボランティア）の活用等により、地域と連携した学校安全の取組を推進し、地域ぐるみで子供の安全を見守る体制を整備。

4

地域における学びを通じた ステップアップ支援促進事業

9百万円（9百万円）

就職やキャリアアップにおいて不利な立場にある高校中退者等を対象に、地域資源を活用しながら、高等学校卒業程度の学力を身に付けさせるための学習相談及び学習支援等を実施する自治体の取組を支援。

5

健全育成のための体験活動推進事業

99百万円（99百万円）

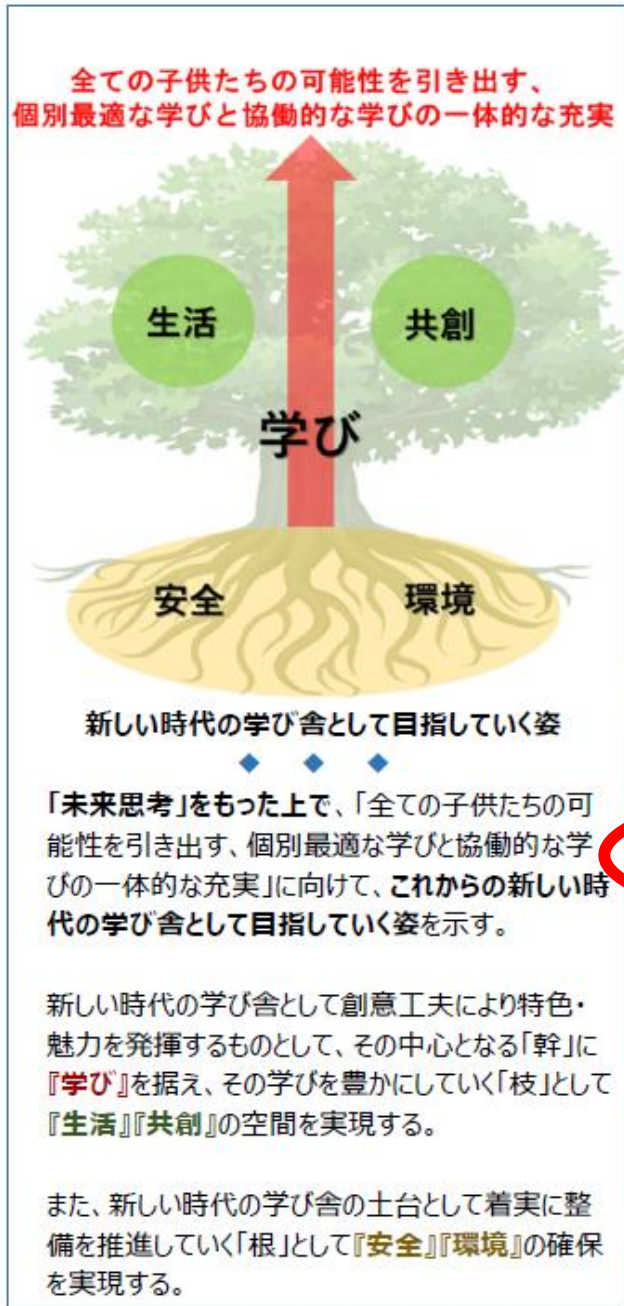
自然体験、農山漁村体験、文化芸術体験など宿泊を伴う様々な体験活動を通じて、児童生徒の豊かな人間性や社会性を育むとともに、自己有用感を高め、自らの役割を意識させるなど一人一人のキャリア発達を促進。

6

地域を担う人材育成のための キャリアプランニング推進事業

8百万円（8百万円）

キャリアプランニングスーパーバイザーを都道府県等に配置し、地元企業等と連携した職場体験やインターンシップ及び地元への愛着を深めるキャリア教育を推進し、地元で就職し地域を担う人材を育成。



【新しい時代の学び舎として創意工夫により特色・魅力を発揮】

学び

個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向け、柔軟で創造的な学習空間を実現

- ⇒ 1人1台端末環境等に対応した机を配置し、多様な学習を展開できる教室環境の整備
- ⇒ 個別学習や少人数学習など柔軟に対応できる多目的スペース、学習支援、教育相談等の環境整備
- ⇒ 教職員のコミュニケーション・リフレッシュの場（ラウンジ）、映像編集空間（スタジオ）の整備

（教室・教室周辺の空間の改善・充実に関する創意工夫の例）



1人1台端末環境等に対応したゆとり
のある教室の整備



多目的スペースの活用による多様な
学習活動への柔軟な対応



ロッカースペース等の配置の工夫等
による教室空間の有効活用

生活

新しい生活様式を踏まえ、健やかな学習・生活空間を実現

- ⇒ 居場所となる温かみのあるリビング空間（小教室・コーナー、室内への木材利用）
- ⇒ 空調設備の整備、トイレの洋式化・乾式化、手洗い設備の非接触化

共創

地域や社会と連携・協働し、ともに創造する共創空間を実現

- ⇒ 地域の人たちと連携・協働していく活動・交流拠点として「共創空間」を創出
- ⇒ 地域の実情等に応じた他の公共施設等との複合化・共用化等

新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方について

Schools for the Future
「未来思考」で実空間の価値を捉え直し、
学校施設全体を学びの場として創造する

【新しい時代の学び舎の土台として着実に整備を推進】

安全

子どもたちの生命を守り抜く、安全・安心な教育環境を実現

- ⇒ 老朽化対策等により、安全・安心な教育環境を確保
- ⇒ 避難所として自家発電・情報通信設備、バリアフリー、水害対策等の防災機能を強化

環境

脱炭素社会の実現に貢献する、持続可能な教育環境を実現

- ⇒ 屋根や外壁の高断熱化や高効率照明などの省エネルギー化、太陽光発電設備の導入の促進により、ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）を推進
- ⇒ 環境や地域との共生の観点から学校における木材利用（木造化、室内利用）を推進

令和4年3月
学校施設の在り方に関する調査研究協力者会



推計可能な12年後には・・・

山都＋高郷

2028年（R10）在学生 75名



2037年（R19）在学生 23名



新しい学校のかたち



未来の学びができる

確かな学力を基礎とし、それを社会で活用できる思考力、判断力、社会を考え活動を起こす主体的態度を育てる。



誇りを持って学べる

特色ある教育活動で、「ここで学びたい、高まりたい」と思わせる魅力がある。教育で人を呼び込める。



地域を維持する力がある

地域に育ち、地域に学ぶ。地域との結びつきが強く、地元での将来の可能性を生徒たちに感じさせられる。

私たちはこれらを「あたらしい学校」の柱と考えます。



山都・高郷地区「育みの丘」構想(案)

6

旧耶麻農業高等学校の校舎・施設を利用して、総合的な学びの施設を設立

子どもも大人も豊かに育つ創造的空間へ

- 地域を元気づけ
- 地域愛が芽生え
- 地域が活性化する

インクルーシブな
学びのコミュニティ

総合「育みの丘」

山都地区・高郷地区生徒が学ぶ中学校

共創の場

異年齢集団交流による相乗効果

大学等サテライトキャンパス

- 耶麻農の施設・設備を大学等研究団体がサテライトキャンパス、研究施設として利用
- 《期待する効果》
- 大人が学ぶ姿に刺激
 - アントレ教育とのコラボレーション

コワーキングスペース

- 地域の方が作業をするスペースを提供
 - 企業のオフィス
 - アーティストの招聘
 - 山村留学保護者の受け皿
- 《期待する効果》
- 働く大人へのあこがれ
 - 教室になじめない子どもの居場所

学ぶ大人への憧れ
働く大人への憧れ

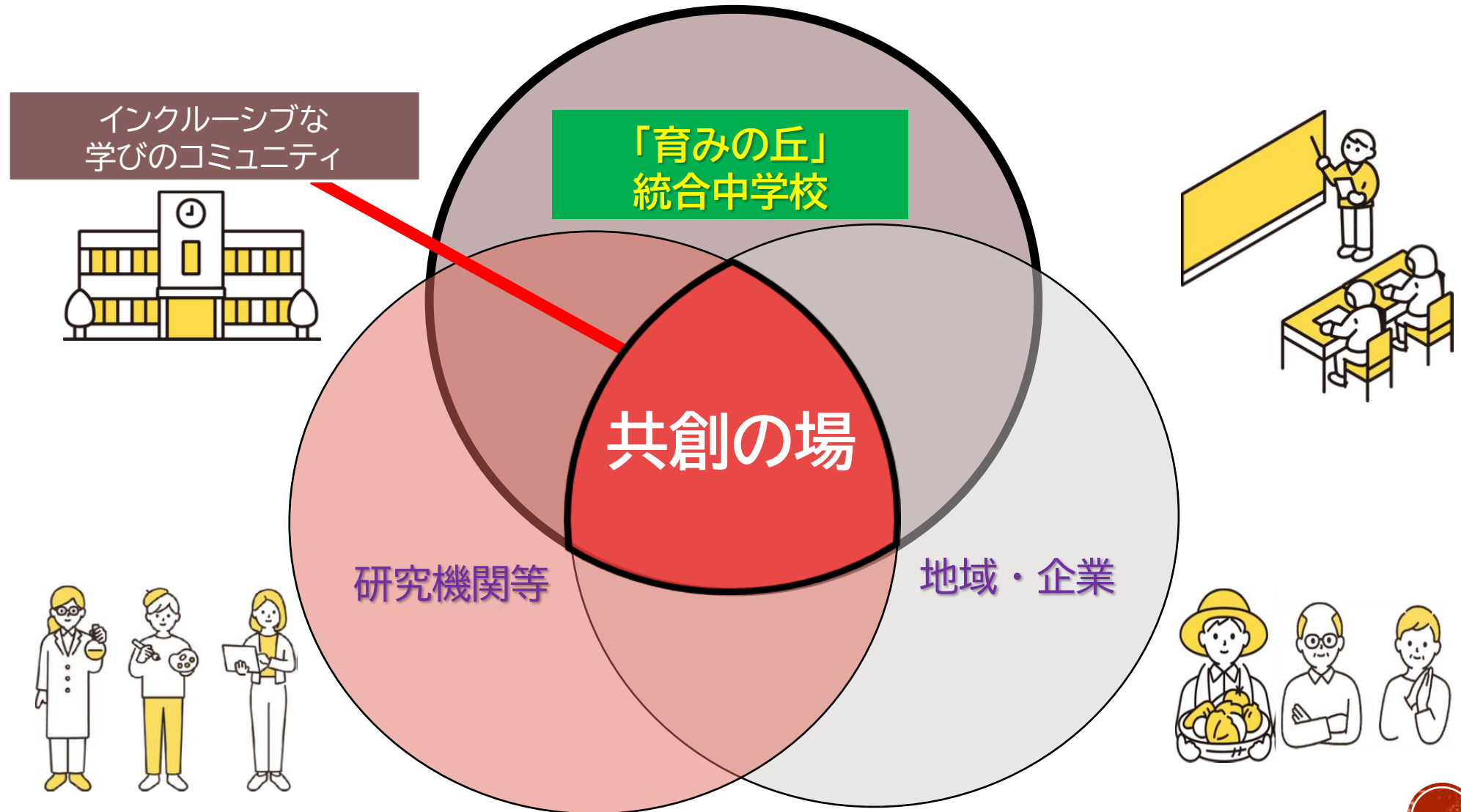
- ・ 「先端」と「伝統」のコラボ
- ・ 地域文化の継承と革新

・ 学ぶ大人との交流

・ 働く大人との交流

山都・高郷地区「育みの丘」構想とは？

7

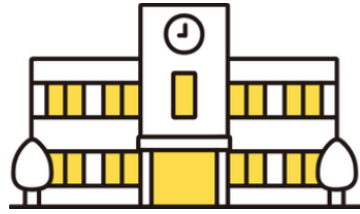


山都・高郷中学校統合中学校
旧耶麻農業高校校舎・施設を利用して、
総合的な学びの施設を設立



山都・高郷「育みの丘」構想で得られるもの

8



インクルーシブな
学びのコミュニティ



研究機関が得られるもの

- ・ 広大な実験フィールド
- ・ 地域というフィールド
- ・ 社会実装の場
- ・ イノベーションと交流

研究機関の役割

- ・ 子どもへの関わり
- ・ 地域への関わり

研究機関等

企業が得られるもの

- ・ 社員教育、人材開発
- ・ CSRの実践
- ・ ビジネスの展開
- ・ イノベーションと交流

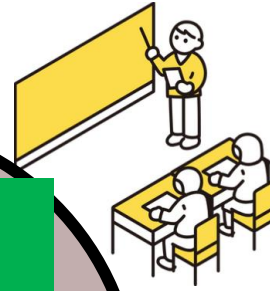
企業の役割

- ・ 子どもへの関わり
- ・ 地域への関わり
- ・ 雇用の創出

「育みの丘」
統合中学校

共創の場

地域・企業



子どもが得られるもの

- ・ 多様な視点からの学び
- ・ 関われる大人の多様化
- ・ 地域との交流拡大
- ・ 教育機会の拡大
- ・ 働く大人とのふれあい
- ・ 学ぶ大人へのあこがれ

子どもの役割

- ・ 自身のキャリア形成等、未来を見据えた学び
- ・ 他者との積極的な関わり地域活動への参加



地域が得られるもの

- ・ 子どもの賑わい
- ・ 交流人口
- ・ 経済効果、雇用
- ・ 文化継承拠点、地域交流拠点

地域の役割

- ・ 子どもへの関わり
- ・ コミュニティーへの関わり
- ・ マネジメント

学校が得られるもの

- ・ 多様な教育方法
- ・ 教育機会の拡大
- ・ 教員の負担軽減

学校の役割

- ・ 質の高い教育の提供
- ・ 独自性のある教育法
- ・ ビジョンの明確化
- ・ 学校論理からの脱却



1 総合的な学びの施設「育みの丘」

教育委員会は、次のような新しい学びの拠点を目指している。

地域や社会と連携・協働し、ともに創造する共創空間 → **共創の場**

<地域の未来を担う人材育成の拠点>

- ・山都地区、高郷地区の生徒が学ぶ中学校
- ・多様な学習スタイルに対応する教室、実習室
- ・地域や社会と共創する学習空間
- ・サテライトキャンパス機能
- ・コワーキングスペース

これらを実現するには、広い敷地・多様な施設・拡張性が不可欠となる。



2 旧耶麻農業高等学校と山都中学校の比較

2-1 敷地・建物規模の比較 ※旧耶麻農業高等学校の面積(県資料参照:確定値でない)

項目	旧耶麻農業高等学校	山都中学校	規模差
敷地面積	67,983㎡	13,495㎡	約5.0倍
グラウンド	19,324㎡	11,657㎡	約1.7倍
校舎面積	3,910.5 ㎡	2,999㎡	約1.3倍

→ 旧耶麻農業高等学校は広く、将来の拡張・複合機能の導入が容易となる。

2-2 校舎の比較

項 目	旧耶麻農業高等学校	山都中学校
建 築 年	S49年	S61年
経 過 年 数	51年	39年
法定耐用年数A	47年	47年
Aを超える年度	超過	R15年
建設時耐震基準	旧耐震基準	新耐震基準
耐 震 対 策	H21南校舎大規模改修工事 H24北校舎大規模改修工事	昭和56年以降の建設のため 耐震対策の必要ない。

2-3 教室・実習室の確保

●教室・実習室の確保

- ・旧耶麻農業高等学校 → 複数の教室、自習室を確保可能
- ・山都中学校 → 2教室程度のみ確保可能

→ サテライトキャンパスやコワーキングスペース、地域連携などを設置するには、旧耶麻農業高等学校の方が適している。

●実習棟・温室等

- ・旧耶麻農業高等学校 → 温室を含む実習棟の複数が確保可能
- ・山都中学校 → なし

→ 環境教育・農業教育・地域産業連携など特色のある教育が展開できる旧耶麻農業高等学校の方が適している。



2-4 特別教室・設備の比較

- 山都中学校にあって旧耶麻農業高等学校にないもの
・用務員室、配膳室、技術室、美術室、プール

※これらは、改修で対応可能。

※令和8年度より山都小学校のプールを共同利用する。

- 旧耶麻農業高等学校にあって、山都中学校にないもの
(または、教室数に差があるもの)
・応接室(1F、2F)、和室、家庭総合実習室、家庭クラブ室、農業クラブ室、
柔剣道場、理科室(生物化学実験室×2、物理実験室)、パソコン室×2(山
都中学校×1)、普通教室×8(山都中学校×6)

→ 旧耶麻農業高等学校には、専門性の高い教育・地域連携・部活動環境の
充実に直結する施設が多数存在している。



- ① 敷地の広さ
 - ・山都中学校の5倍以上。
 - ・将来の人口変動や教育内容の変化にも柔軟に対応できる。
- ② 多様な学習空間を確保できる。
 - ・サテライトキャンパス、コワーキングスペース、地域交流スペースなど。
 - 新しい学びの形を実現するための空間が確保できる。
- ③ 実習棟・温室など特色教育に強い
 - ・環境・地域産業と連携した教育が可能となる。
 - ・地域の魅力を生かした「特色ある学校づくり」に最適である。
- ④ 特別教室の充実度が高い。
 - ・理科室3室、PC室2室、柔剣道場、和室、家庭総合実習室など専門施設が多数ある。
- ⑤ 将来の拡張性・複合施設化に対応できる。
 - ・地域の拠点(地域交流センター、生涯学習施設、地域産業支援拠点などへの発展も視野に入る。)となりえる。



1 地域の活性化

新たな取り組みを進めることで、地域の魅力向上や交流の促進が図られ、地域全体の活性化につながることを期待される。

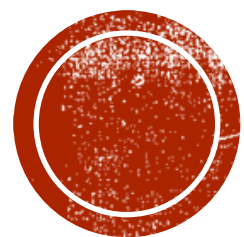
2 自然環境との調和

緑豊かな自然環境と調和した教育活動を展開することで、落ち着いた学習環境の確保が可能となる。

3 新しい始まり

これまでの地域の歴史を継承しつつ、未来につながる新たな学校づくりの出発点となる。施設や環境を生かし、新たな視点や発想が生まれる教育環境の形成を目指すことができる。

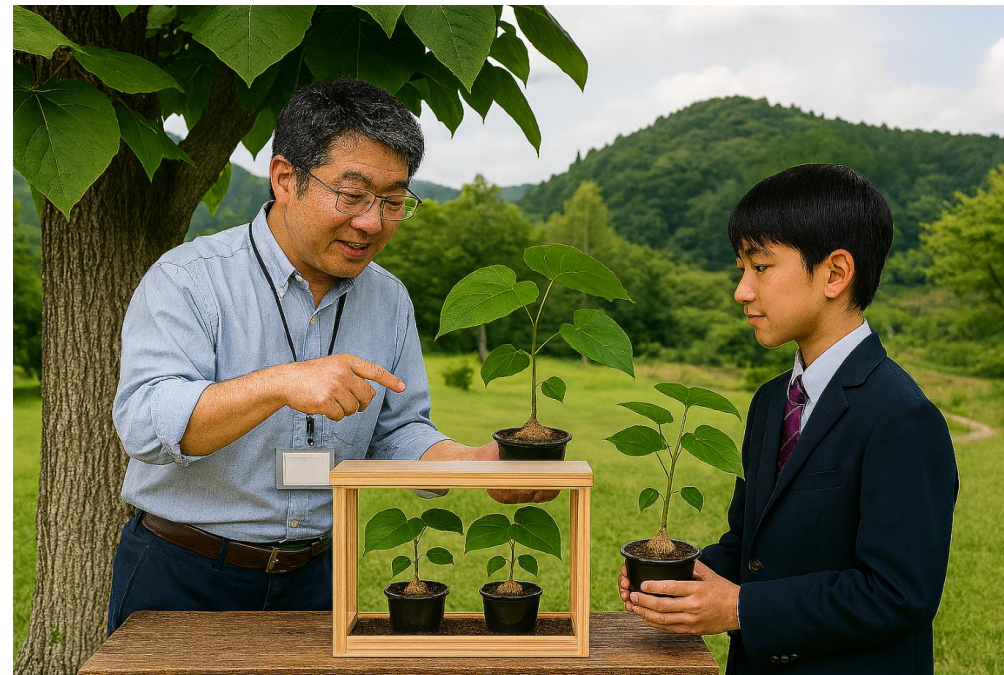




「育みの丘」構想で育まれるもの



こんなことができる ①



16

里山再生のための育苗研究を知る

研究者とのふれあい

研究機関、リモートワーク、企業サテライトオフィスで働く大人たちが、学校に集い、活動する。

それぞれの専門的知識や技術は、学校からの要請や「スキマ時間」を利用して子どもたちに伝えられる。





研究作品の メンテナンス見学

制作スペースが限られるデジタルアート・クラフトを学ぶ学生の活動スペースとして提供する。

学生は定期的にメンテナンスに通うので、中学生との交流が生まれる。最先端の技術に触れられるとともに、学ぶ大人を間近に見ることができる。

教師は、先端のデジタル技術の指導を受けることが可能となる。





アーティスト・イン ・レジデンス

学校に芸術家を招聘し、芸術家と生徒の交流から作品制作を進める。普段接することが少ない芸術家と接することで、創造力が向上する。

教室になじめない子どもが、ともに活動することにより、自らの新たな才能に遭遇することも期待できる。



あこがれ

生徒たちが企業で働く人々と関わることで、働く大人、学ぶ大人を身近に感じ、大人へのあこがれが生まれる。

また、現実的な仕事やキャリアについて考えるきっかけになる。

そのことは、将来の目標となり、学びのモチベーションにつながる。



こんなことができる ⑤

20

共創



学び



メリット

□実社会との接点

- ・生徒たちが「大人」と関わることで、現実的な仕事やキャリアについて知識を得られる。

□地域とのつながりの強化

- ・地域の企業と密接に連携することで、地域との結びつきが強化され、地元での将来の可能性を生徒たちに感じさせられる。

□地域との交流

- ・地域住民や企業との連携で、生徒が社会性を磨く機会が増える。

□教育環境の向上

- ・地域や企業と連携することで、実践的な教育や職業体験の機会が増える。
- ・専門的な知識を持つ学ぶ大人と関わり、最先端の知識と学びへのあこがれを得ることができる。
- ・子どもに関われる大人が増える。（子どもの第三の居場所）

□施設の有効活用

- ・元農業高校という特徴的な施設・設備の有効利用で、教育に新しい魅力が加わる。
- ・施設、設備、環境から、新たな視点が生まれる可能性がある。

デメリット

□中学校

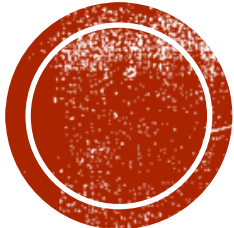
- ・共用スペースが生徒にとってストレスになり得る。
- ・施設維持や管理にかかる費用が増える。
- ・通学や交通の負担が増える可能性がある。
- ・老朽化による問題が発生する可能性。また、クマ等の野生生物への対応が必要となる。

□地 域

- ・住民と活用方法についての意見が分かれる可能性がある。
- ・地域住民の意向と企業ニーズを一致させるのが難しい場合がある。

□企業・研究機関

- ・地域との関わりを深められない場合、企業の撤退リスクが生じる。
- ・地方での通信インフラや設備の整備が十分でない場合、事業運営に影響が出る。
- ・地方での人材の確保やスタッフの通勤が課題となる可能性がある。



先進事例

先進事例1

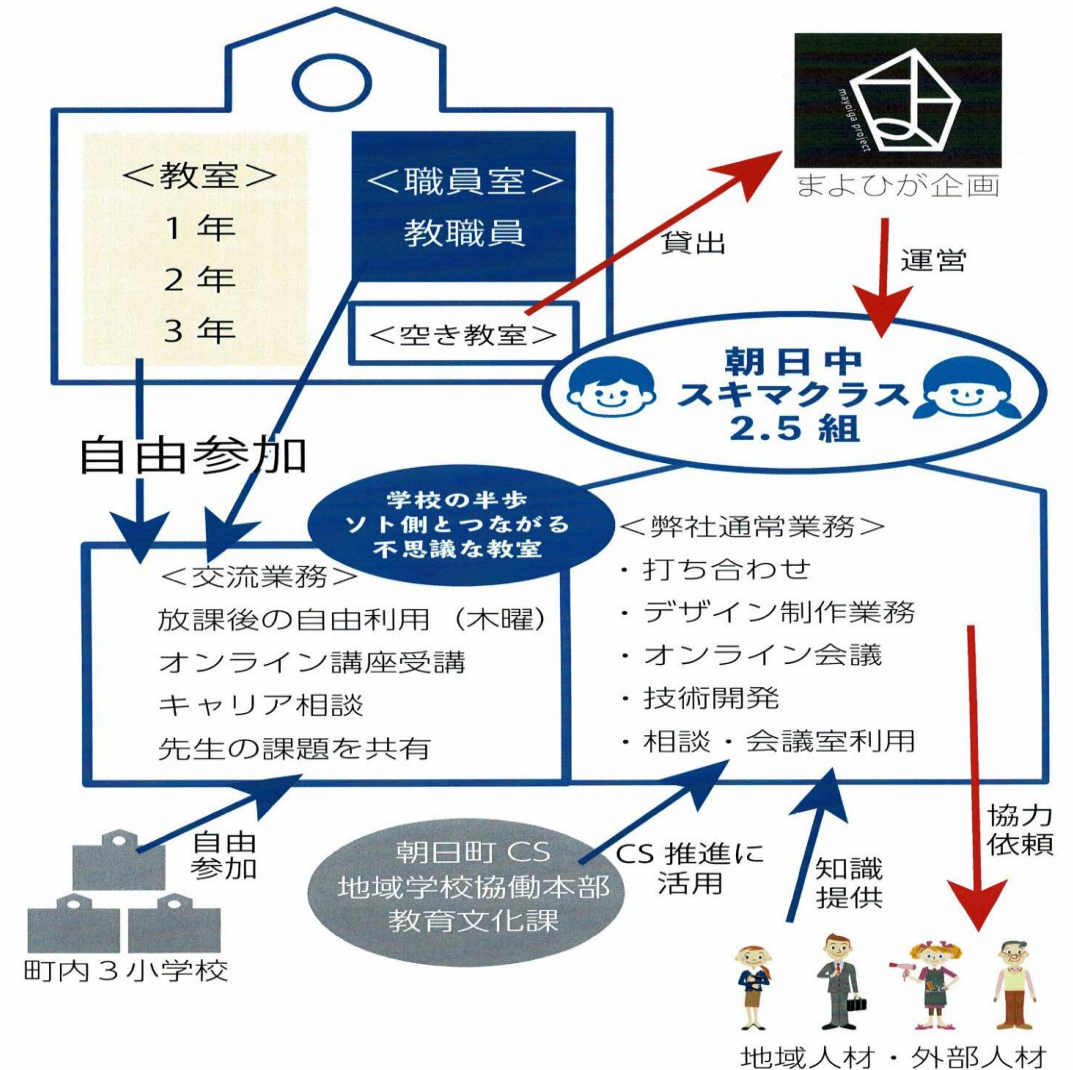
山形県朝日町スキマクラス2.5

23

- 山形県朝日町にある公立中学校の空き教室を利用して開設された地域振興サポート会社「まよひが企画」のサテライトオフィス。
- 地域振興を目的とした活動を行っており、通常の業務に加えて、生徒たちが自由に利用できる自習室や放課後の交流スペースにもなっている。

- 朝日町CS運営のための拠点施設
- 教員と共に地域学習のカリキュラムを運営
- 放課後の自習室解放・生徒交流

「サードプレイス半歩手前」
「教育課程に開かれた地域社会」
「先生がちょっと楽になるCS」



先進事例1

山形県朝日町スキマクラス2.5

24

多様な学びの場の提供

- 自習室や交流スペースを開放
- 講座やカリキュラム作りの提案

教職員との協力・支援

- 先生方の授業支援や相談対応
- 授業のプログラム作りや出張講師

生徒と地域の大人との日常的な接点

- 生徒が大人の働き方を近くで観察できる環境
- 企業のスタッフとの接点が生徒に職業観を育む素地

教育と地域社会の融合

- オフィス内で行われる講座が、地域の学びを深めるものに
(例: アイガモロボ講座、お金の増やし方講座など)



働く大人を間近
に・・・



先進事例2 西会津町国際芸術村

25

旧新郷中学校の木造校舎を活用したフルクテアタラシイ山の暮らしを創造するためのクリエイティブセンター。



MISSION & VISION ミッション&ビジョン

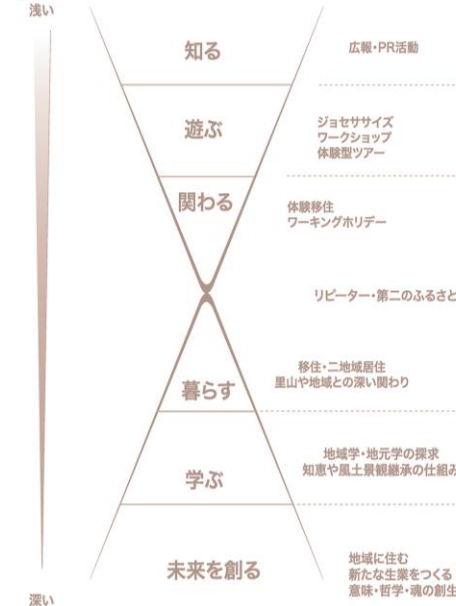
「未来ある過疎」をつくる創造拠点・クリエイティブセンター

- (1) 西会津のクリエイティブな人材を集める(西会津の創造拠点/クリエイティブ・センター)
 - ・アイデアが集い、生まれる場づくり
 - ・伝統を学び、イノベーションが起こる場づくり
 - ・「西会津」という商品を創る・磨く・売り込む
- (2) 西会津の地域文化DNAを発展継承させる
 - ・地域の課題を創造的に発掘・発見し、解決方法を模索する
 - ・グリーン・ツーリズム/ボランティア・ツーリズム
 - ・歴史・民俗の知恵・環境を活かしたツーリズム産業の研究・実施(地域のエコミュージアム化)
 - ・「西会津」で暮らす文化を磨き・伝える
- (3) 新しい働き方・暮らし方をつくる
 - ・過疎地型起業の種を育てる「土」としての役割
 - ・クリエイティブな人材とアイデアの種を集め、育て、プロジェクトを事業化する

人と創造が集う場づくり～交流人口拡大・移住定住へのステップ

芸術村の取組み

かわり
浅い



アーティストインレジデンス
ギャラリー
WEB制作・発信
展示・イベント・面白アイデアなどの
創造とホームページ等による発信

里山キッチン・ワークショップ
レンタルスペース
ワークショップ・アートスクール・セミナー
コンサートなどの開催

移住定住相談センター
自由工房・じぶんカフェ
ボランティア受け入れコーディネーター
移住相談・カウンセリング、職の紹介、
暮らしのアドバイス・視察受け入れ

NIAVスクール(暮らしの文化を学ぶ)
地域全体を里山ミュージアム化
知恵や伝統などを学ぶグリーンツーリズムによる
地域継承の仕組み

過疎地型事業の創出
コンサルティング: まちづくりプロジェクト、
ワークショップなどの企画・運営
地域資源のプランニング
その他新たな生業の創出

左/AIRのアーティスト
右/NIAV木工房



左/アートギャラリー
右/森林資源を活用した
アートワークショップ



左/郷土食を活かした
アートワークショップ
右/じぶんカフェ



左/子どもアート合宿
右/演劇・コンサート



隠岐島前高校の事例

島根県海士町

人口 約2,200人

小学校 2校

中学校 1校

高校 1校



隠岐島前高校の事例

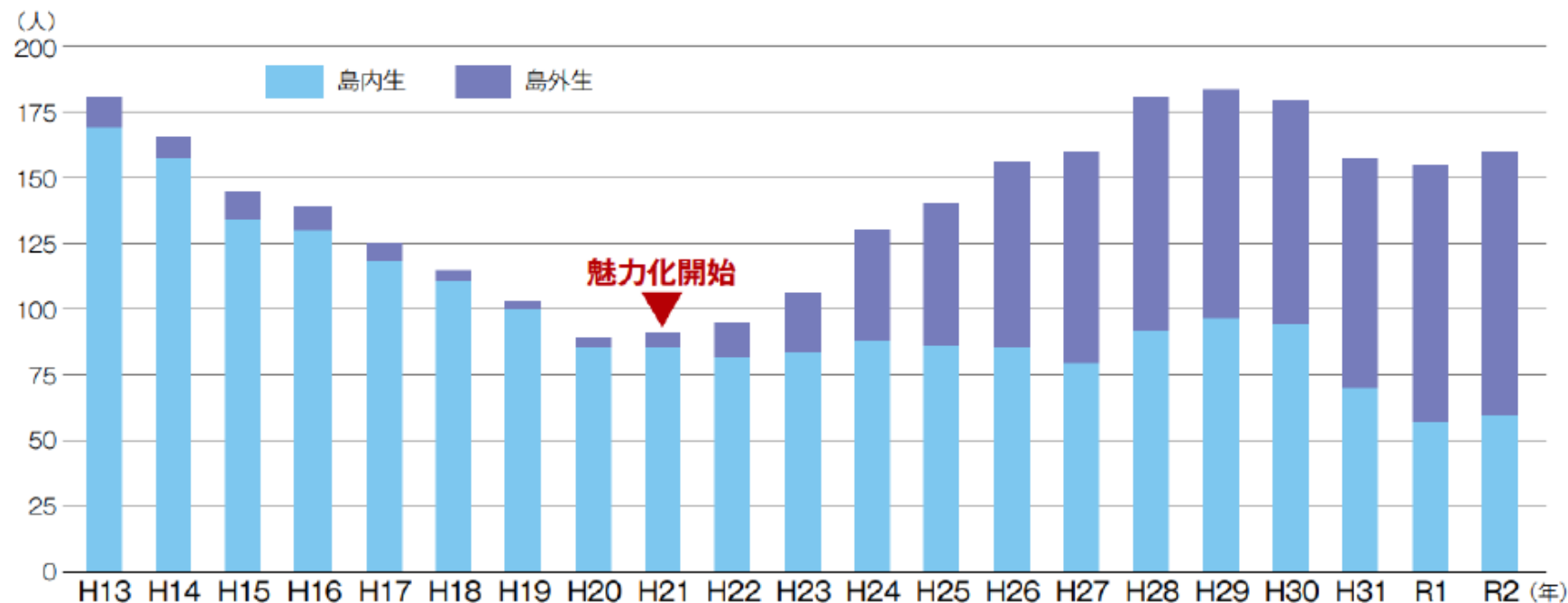


こうした離島は、いわば日本社会が抱える課題の最前線にあり、少子高齢化、地域産業の衰退、若者の流出と負のスパイラルの加速化が著しい。2000年代からの急速な少子化で、島前高校の生徒数は減っていった。図表1から島前高校の入学者数をみると、1990年代は80名の定員に対してなんとか70名程度を維持していたが、2000年代に入ると50名、2006年には35名と急減し1学年2クラスから1クラスになった。さらに、2008年には28名にまで減少し、島根県の高校統廃合の基準である21名に迫った。

「島から高校がなくなれば、子ども世代だけでなく、一家を挙げて島から出て行かざるをえません。すなわち、30歳代後半から40歳代後半の基幹労働力が失われ、こうして島を出て行った者は2度と島には戻りません。これは学校の存続問題以上に、島の存続問題です。地域の存続が高校にかかっていると言ってもよいでしょう。島に人を呼ぶ、そのためには島外から魅力あるとみられる高校にしないと、この危機は脱せません。高校の存続程度の消極的なスタンスではだめなのです。島前挙げて各方面の方々と議論をして、改革方策を練りました」。島前高校の常松徹校長は当時の危機感を話される。

隠岐島前高校の事例

隠岐島前高校は、生徒数の減少により廃校の危機に直面していました。しかし、島全体を「学校」と捉え、地域住民も教育に関わる「地域みらい留学」という独自の取り組みを始めました。このプロジェクトにより、全国から入学希望者が集まるようになり、1学年1クラスだった学校が2クラスになるまで生徒数が増加しました。この事例は、単なる学校存続のためだけでなく、地域全体の活性化に貢献した成功例として注目されています。



神山まるごと高専の事例

徳島県神山町

人口 約4,600人

小学校 2校

中学校 1校

高校 1校

高専 1校



神山まるごと高専の事例



新しい時代に合う学校教育とは？という問いを突き詰めて考えたときに、育てたい学生像をまず考えることになりました。議論を重ねた結果、育てたい学生像として「モノをつくる力で、コトを起こす人」という言葉が決まりました。

この言葉の通り、まず身につけてほしいのが、モノをつくる力。モノづくりは日本をこれまで支えてきたものでもありますし、これからも大事なものだ、本校では考えています。

しかし今の時代、必ずしも良いものが売れていくわけではありません。モノづくりを極めていき、社会に変化を生み出す「コトを起こす」ことも必要。だから、「モノをつくる」ことと、「コトを起こす」ことの両方をセットで学ばなければいけないと考えたのです。

神山まるごと高専の運営には「創造的過疎対策」という考えが大きく影響しています。人口減少に対する歯止めは難しいけれど、面白い町を作り続けていくことで持続可能なまちに変えることはできます。そのまちづくりの一翼を担うのが、当校の学生やスタッフです。

人や情報が都会にいっぱいあるという考えは錯覚です。情報量が多いというよりかは、むしろノイズが多い。ノイズがない状態で本当に志を持った少年少女が集まって、そこで切磋琢磨していくとノイズがない分、濃くなります。

神山まるごと高専の事例

徳島県神山町は、サテライトオフィス誘致で「地方創生の聖地」と呼ばれていましたが、さらに町を活性化させるため、全国から生徒が集まる「神山まるごと高専」を開校しました。テクノロジーとデザイン、起業家精神を学ぶ全寮制の学校には、5年間で学生と教職員が計220人転入する見込みです。これは人口約5000人の町に大きなインパクトを与え、過疎地域に新しい人の流れと活気をもたらす、地方創生の先進的な事例として注目されています。



理事等経営者

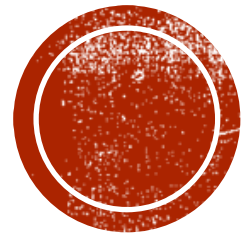
12名

職員

29名

学生

200名



サテライトオフィス進出例

進出企業

企業名：株式会社CREATE AGRI

本社地：東京都

事業内容：農作物栽培、販路開拓、耕作放棄地の開墾
農業人材の育成

進出先：青森県三戸町

地域課題

耕作放棄地・離農者の増加による主観産業の衰退への対策として、転作する作物の考案や公認育成等を検討していた。

事業内容（解決策）

耕作放棄地の開墾から、自社で農作物の栽培を行い、農業生産を行うと共に、農業×町おこしの観点から情報発信であったり、イベントの企画等を多角的に実施していく。
また、超実践型農業学校の開校も視野に活動している。

今後の展望

- ・さつまいもの産地化プロジェクトの推進
- ・町内高校と連携した情報発信
- ・ギネス記録への挑戦
- ・後継者育成



【事例】 地方で新たな事業展開

進出企業

企業名：リングロー株式会社
本社地：東京都
事業内容：中古OA機器のリユース、廃校活用
進出先：富山県立山町

地域課題

富山県立山町では、旧谷口小学校の廃校に伴い地域コミュニティが失くなった。そこで、地域外企業と連携し、廃校という有休資産の活用および地域コミュニティの復活のために廃校活用プロジェクトを推進している。

事業内容（解決策）

旧谷口小学校を利活用し、ITを身近に取り入れてもらうための相談所を開設、地域住民向けにパソコンの販売、サポート、ITを生活に取り入れるアドバイスを実施。
IT活用をフックに、子供からお年寄りまで、様々な人が集まれるコミュニティを創出。

進出効果

- ・ 廃校利活用
- ・ 世代間が交流する地域コミュニティの創造
- ・ 高齢者を中心とした地域住民へのIT普及推進



構想に前向きな団体

里山の森林整備事業等により地域の森林づくりに貢献します

【代表】星比呂志

- 理学博士
- (国研) 森林研究・整備機構フェロー
- 森林総合監理士
- 東京農業大学非常勤講師
- 福島県農林種苗農業協同組合 理事

耶麻高を使用する用途

- ◆ 桐苗木の育成及びその普及活動

活動資金

- ◆ 非営利事業
- ◆ 県の補助金
(地域創生総合支援事業(サポート事業)、
特用樹のめぐみ再発見事業等。)
- ◆ 当研究会が別に実施する収益事業

会社概要

● 社名	年樹株式会社
● 代表取締役	星比呂志
● 所在地 (事務所)	〒966-0819 福島県喜多方市字一丁目4632 →アクセス TEL. 0241-23-7093 FAX. 0241-23-7093
● (農場)	〒966-0923 福島県喜多方市慶徳町新宮
● 設立	令和3 (2021) 年4月6日
● ウェブサイト	http://www.farm-nenju.com



会津里山森林資源育成研究会には

メリット1

優れた育苗施設及びこれまで適切に肥培管理・病虫害管理がなされてきた苗畑等をそのまま利用出来ること。

メリット2

桐の育苗から植栽までの各段階、すなわち、初期段階（温室を使用）、中間段階（ビニールハウスを使用）及び順化段階（屋外）並びに試験植栽・展示植栽（苗畑等）を1カ所で集約的に実施できること。

メリット3

桐玉植苗の生産・配布の円滑化及び規模の拡大が図られ、桐の普及がこれまで以上に推進されること。

メリット4

喜多方市民及び地域住民の本会への信頼が高まること。

子どもたち・地域には

メリット1

同じ敷地内にある中学校の生徒に会津桐の素晴らしさと会津桐を育成する具体的な方法とその技術等を教授することにより、中等教育の充実、林業後継者の育成、会津の伝統的な農村文化、森林文化の継承等が図れること。

メリット2

桐苗の生産・配布・植栽等が促進され、会津地域の里山における森林資源の造成及び森林整備が図れること。

メリット3

里山再生活動により、問題が顕在化しているクマ等、野生動物の市街地出没への一定の抑止力になる可能性があること。

会津大学上級准教授

池本 淳一 先生

研究分野

- エンタテインメント及びゲーム情報学
- まちづくり
- 観光
- 武道史

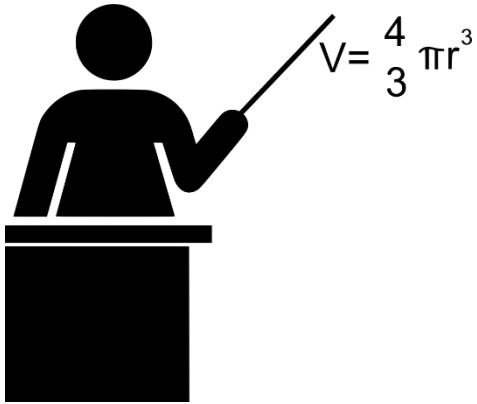
ICTによる地域貢献

喜多方市におけるまちづくりと観光

武道史

デジタルゲーム・デジタルクラフトを用いた地域イベントと地域貢献





地域課題デジタルゲーム
デジタルクラフト、電子工作などを研究・制作

常時、作品を展開しておけるスペースがほしい

空き教室の活用で

学生にとって

1. 子どもが常時作品を目にすることができるため、学生がリアルタイムで感想をもらえる。
2. 作品が常時展開されているため、メンテナンスやバージョンアップが容易。

子ども、地域にとって

1. 子どもが常時作品を目にすることができ、先端技術に触れることができる。
2. ICT技術を必要に応じて指導してもらえる。
3. 学生がメンテナンスやバージョンアップに来校するので、駅をはじめ、地域に人の流れができる。
4. 地域に向けたイベントが開催でき、地域活性化につながる。学生の成果発表の場ともなる。



失敗（？）事例

失敗事例①

大学と地域企業との商品開発プロジェクト(中部圏)

概 要

大学生が地域企業と連携して商品開発を行うプロジェクトが実施されたが、販売段階で進捗が止まり、継続できなかった。

主な要因

- ・ 学生と企業の間で目的や期待値がずれていた。
- ・ 販売戦略や流通の知識が不足していた。
- ・ 教員の支援が限定的で、学生の自主性に頼りすぎた。



失敗事例②

地域連携型アクティブラーニング(複数大学)

概 要

地域課題をテーマにした授業が一過性に終わり、継続的な学びにつながらなかった。

主な要因

- ・ 教員間の温度差があり、学科間で連携が取れなかった。
- ・ 地域との事前打ち合わせが不足し、活動が形骸化。
- ・ 成果物の評価基準が曖昧で、学びの実感が得られなかった。



失敗事例③

地域学校協働活動の停滞(某県の小学校)

概 要

地域住民が学校支援活動に関わっていたが、数年後に活動が縮小・停止。

主な要因

- ・ キーパーソンの退任後、後継者が育たなかった。
- ・ 活動の目的が明確でなく、住民のモチベーションが低下。
- ・ 学校側の負担が増え、教職員の関与が減少。



継続できなくなる要因

1. 目的の共有不足
2. 人材の偏り・継続性の欠如
3. 役割分担の不明確さ
4. 制度・予算の不安定さ
5. 地域との対話不足



育みの丘構想への示唆

1. 目的の共有

「農の心の継承」「共創の場」といったビジョンを、地域と一緒に言葉にしていく。

2. 人材の育成と継承

地域コーディネーターや若手住民の育成を意識的に行う。

3. 役割の明文化

学校・地域・企業・大学それぞれの役割を協定や規約で明確に。

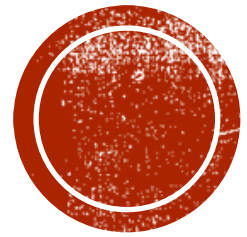
4. 持続可能な財源設計

補助金だけでなく、地域基金や民間連携も視野に。

5. 対話の場づくり

定期的な住民会議や説明会で、声を拾い、反映する仕組みを。





参考

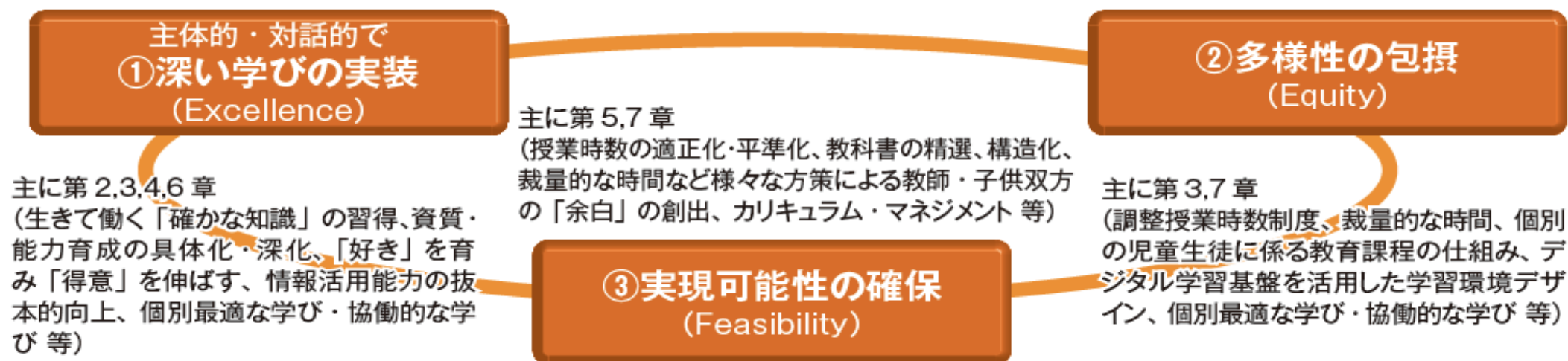
— これからの教育 —

次期学習指導要領の見通し（2030～）

5つの基本的な方針



～あらゆる方策を活用し、三位一体で具現化～



学びをデザインする高度専門職としての教師
「裁量的な時間」をはじめ柔軟な教育課程による余白

デジタル学習基盤をはじめとする基盤整備
総合的な勤務環境整備

多様な子供たちの「深い学び」を確かなものに

生涯にわたって主体的に学び続け、多様な他者と協働しながら、
自らの人生を舵取りすることができる 民主的で持続可能な社会の創り手 をみんなで育む